



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社芝浦電子 上場取引所 東
 コード番号 6957 URL https://www.shibaura-e.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長社長執行役員 (氏名) 葛西 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 星ノ谷 行秀 (TEL) 048-615-4000
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	16,370	6.2	2,606	△7.1	2,787	△1.0	1,829	8.6
2022年3月期第2四半期	15,418	37.2	2,806	235.0	2,816	241.9	1,684	200.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,989百万円(53.7%) 2022年3月期第2四半期 1,945百万円(677.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	237.97	—
2022年3月期第2四半期	218.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	41,518	30,534	73.4
2022年3月期	40,599	28,710	70.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 30,492百万円 2022年3月期 28,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	160.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	7.8	6,000	7.7	6,000	6.5	4,000	9.5	520.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期2Q	7,779,865株	2022年3月期	7,779,865株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	91,657株	2022年3月期	91,595株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期2Q	7,688,244株	2022年3月期2Q	7,711,010株
------------	------------	------------	------------

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2022年11月29日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響からの持ち直しの動きが続くなか、依然として半導体を始めとした原材料不足によるサプライチェーンの停滞やロシアのウクライナ侵攻の長期化による原材料及びエネルギー価格高騰などにより景気は減速感が増しました。国内経済は、輸出は増加基調ではあるものの、原材料及びエネルギー価格高騰など、企業を取り巻く環境は極めて不透明なものとなっております。

このような状況のなか、当社グループにおいては、上海市の都市封鎖で一時的に上海工場が操業できない状況となりましたが、国内外のグループを挙げてバックアップを行い対応した結果、大きな影響も無く現在は都市封鎖も解除され、順調に企業活動に取り組んでおります。しかし、この対応により費用負担増となり、利益を圧迫し前第2四半期累計期間の営業利益を下回りました。全社的には引き続き中期経営計画（Sense the Dynamics）達成に向けて取り組んでおります。2011年以降、洪水被害により操業を停止しているタイ シバウラデンシ カンパニーリミテッドのアユタヤ工場を再稼働させるため、2023年3月の完成を目指し改修工事を進めております。製造面では、IT技術を活用した製造設備の研究・開発や継続的な改善活動など品質・生産性向上への取り組みを行いました。原材料仕入価格高騰については、入手が困難な原材料の互換品選定などを行いコストを抑え安定的に供給出来る体制づくりを進めており、状況は改善しつつあります。また、産学連携による素材形成や物性研究などの研究案件、お客様及びサプライヤーと協力した製品開発案件などの研究開発活動にも取り組んでおります。販売面では、ホームアプライアンスでは住宅設備関連の販売が大きく増加し、なかでもガス給湯器や燃料が不要なヒートポンプ給湯器向けのセンサの販売が増加した一方、電子レンジやコーヒーメーカーなどの調理用家電向けセンサは販売が減少しました。オートモーティブでは半導体不足やサプライチェーンの停滞は徐々に解消されたこと及びエネルギー価格高騰による電動化推進などにより、EV/HV用センサの販売は増加した一方、車載用素子の販売が減少しました。インダストリアルでは世界的に堅調な設備投資を背景に、汎用インバーター向けを中心に販売が増加しました。また引き続き、働き方の多様化への対応や人材育成、社員の健康増進支援、ガバナンス強化、二酸化炭素排出量削減などのESG課題にも積極的に取り組んでおります。

このような取り組みにより、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	15,418	16,370	951	6.2%
営業利益	2,806	2,606	▲200	▲7.1%
経常利益	2,816	2,787	▲29	▲1.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,684	1,829	145	8.6%

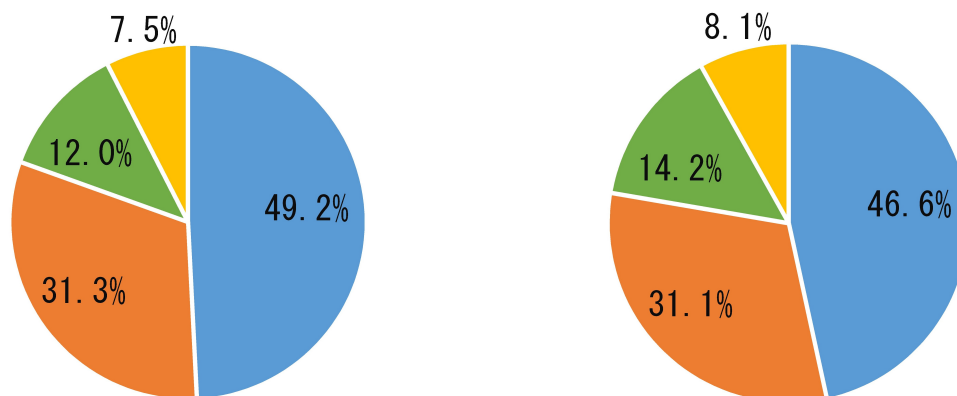
各事業分野の売上高は、以下のとおりであります。

事業分野別売上高

(単位：百万円)

事業分野	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
ホームアプライアンス	7,587	7,635	48	0.6%
オートモーティブ	4,823	5,095	271	5.6%
インダストリアル	1,849	2,325	476	25.8%
その他	1,158	1,314	155	13.4%
計	15,418	16,370	951	6.2%

前第2四半期連結累計期間売上高構成比 当第2四半期連結累計期間売上高構成比

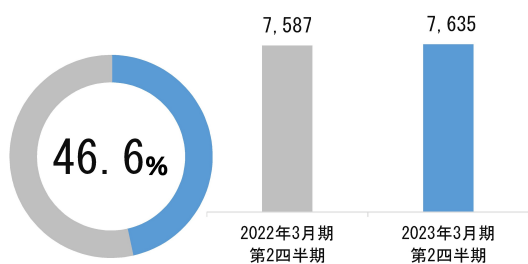


■ ホームアプライアンス ■ オートモーティブ ■ インダストリアル ■ その他

■ ホームアプライアンス

● 売上高構成比

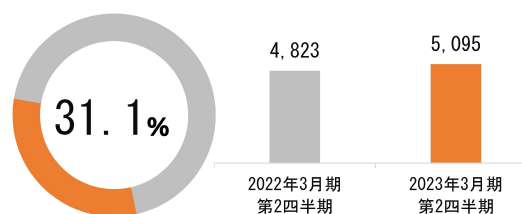
● 売上高 (単位:百万円)



■ オートモーティブ

● 売上高構成比

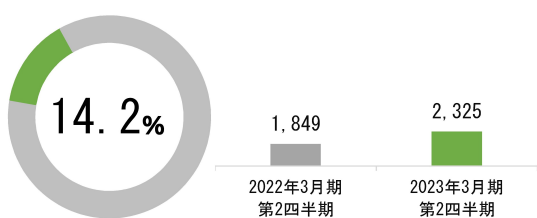
● 売上高 (単位:百万円)



■ インダストリアル

● 売上高構成比

● 売上高 (単位:百万円)



(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

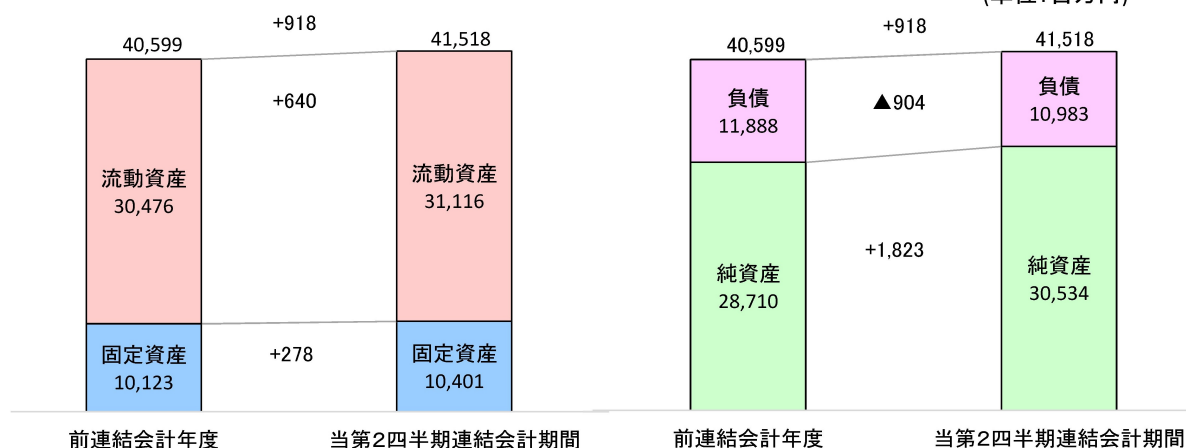
当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動に必要な資金の確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当第2四半期連結会計期間の連結財政状態は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減
資産合計	40,599	41,518	918
流動資産	30,476	31,116	640
固定資産	10,123	10,401	278
負債合計	11,888	10,983	▲904
純資産合計	28,710	30,534	1,823

(単位：百万円)



(資産)

当第2四半期連結会計期間の流動資産は、前連結会計年度比6億4千万円増加しました。これは売上の増加により受取手形及び売掛金が6億5千2百万円並びに電子記録債権が2億9千6百万円増加し、また、仕掛品が5億9百万円、原材料及び貯蔵品が3億5千8百万円増加した一方、商品及び製品が2億7千3百万円減少しました。また、その他流動資産のなかの未収消費税は7億1千3百万円減少し、現金及び預金は(株)福島芝浦電子を始めとした生産性向上のための機械設備などの投資により2億1千1百万円共に減少しました。固定資産は前連結会計年度比で2億7千8百万円増加し、これは前述の生産性向上のための機械設備などの取得により有形固定資産が3億5千6百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度比9億4百万円減少しました。これは未払法人税等が3億1千1百万円、また返済が進んだことにより短期借入金が1億2千9百万円、長期借入金が5億4千万円共に減少した一方、売上増加で材料等の購入が増加したことにより買掛金が1億1千9百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度比18億2千3百万円増加しました。これは円安要因による為替換算調整勘定が11億5千万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益が配当金を上回ったことにより利益剰余金が6億6千3百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の70.6%から73.4%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の3,729円28銭から3,966円15銭となりました。

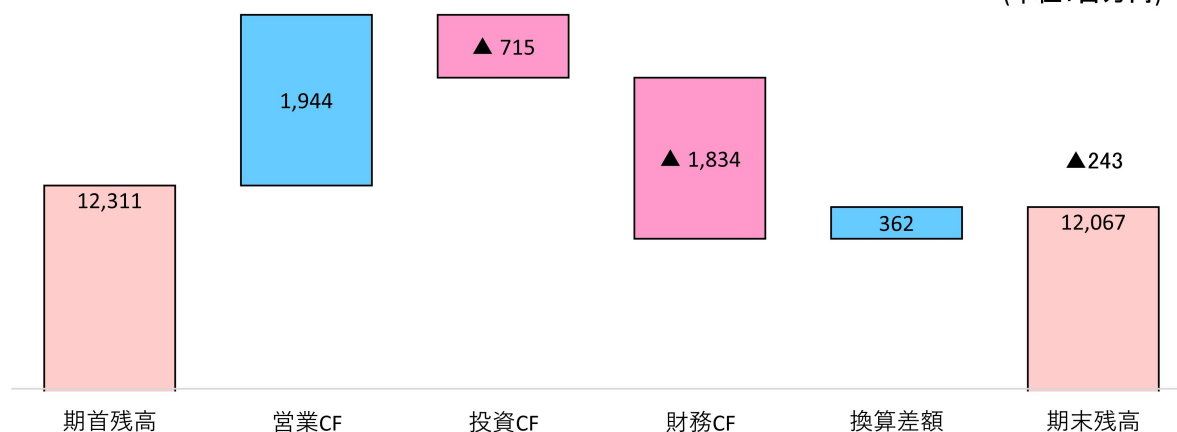
②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
現金及び現金同等物の期首残高	11,539	12,311	771
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,838	1,944	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲326	▲715	▲389
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,453	▲1,834	▲381
換算差額	107	362	254
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,704	12,067	362

(単位：百万円)



(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、19億4千4百万円(前期18億3千8百万円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益27億8千万円及び減価償却費7億2千6百万円並びに未収消費税の減少額7億1千3百万円などの資金の増加が、法人税等の支払額12億5千8百万円及び売上債権の増加額4億8千万円並びに仕入債務の減少額3億1千7百万円などの資金の減少を大幅に上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億1千5百万円(前期3億2千6百万円)となりました。これは主に、(株)福島芝浦電子のサーミスタ素子生産能力増強のための機械導入等を始めとした、有形固定資産の取得による支出6億9千2百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18億3千4百万円(前期は使用した資金14億5千3百万円)となりました。これは主に、配当金の支払11億6千3百万円及び長期借入金の返済による支出6億6千8百万円などの資金の減少によるものです。

上記に加え円安要因による為替換算の影響により、3億6千2百万円の資金が増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表いたしました通期の連結業績予想は、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,796	12,585
受取手形及び売掛金	6,093	6,746
電子記録債権	1,487	1,784
商品及び製品	2,763	2,490
仕掛品	4,113	4,623
原材料及び貯蔵品	1,777	2,135
その他	1,443	751
流動資産合計	30,476	31,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,243	4,257
機械装置及び運搬具（純額）	2,796	2,876
その他（純額）	1,384	1,646
有形固定資産合計	8,424	8,781
無形固定資産	198	181
投資その他の資産		
投資有価証券	320	327
退職給付に係る資産	719	675
その他	459	436
投資その他の資産合計	1,500	1,439
固定資産合計	10,123	10,401
資産合計	40,599	41,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,577	4,696
短期借入金	1,361	1,232
未払法人税等	1,247	936
賞与引当金	572	609
役員賞与引当金	80	40
その他	1,662	1,606
流動負債合計	9,501	9,120
固定負債		
長期借入金	1,987	1,447
役員報酬BIP信託引当金	74	84
退職給付に係る負債	144	157
その他	180	174
固定負債合計	2,387	1,863
負債合計	11,888	10,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	2,098	2,098
利益剰余金	23,427	24,090
自己株式	△314	△315
株主資本合計	27,355	28,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	185
為替換算調整勘定	1,167	2,318
退職給付に係る調整累計額	△32	△30
その他の包括利益累計額合計	1,316	2,473
非支配株主持分	39	41
純資産合計	28,710	30,534
負債純資産合計	40,599	41,518

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	15,418	16,370
売上原価	10,921	11,945
売上総利益	4,497	4,425
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	570	555
賞与引当金繰入額	138	150
役員賞与引当金繰入額	25	40
退職給付費用	24	55
役員報酬B I P信託引当金繰入額	35	10
その他	897	1,007
販売費及び一般管理費合計	1,690	1,819
営業利益	2,806	2,606
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	4	5
為替差益	-	155
受取地代家賃	6	11
助成金収入	7	4
その他	7	8
営業外収益合計	28	189
営業外費用		
支払利息	6	4
為替差損	8	-
その他	4	3
営業外費用合計	19	8
経常利益	2,816	2,787
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	10	-
特別利益合計	11	-
特別損失		
固定資産処分損	9	6
在外子会社における送金詐欺損失	276	-
特別損失合計	285	6
税金等調整前四半期純利益	2,542	2,780
法人税、住民税及び事業税	922	936
法人税等調整額	△67	12
法人税等合計	855	948
四半期純利益	1,686	1,832
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,684	1,829

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	1,686	1,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	4
為替換算調整勘定	227	1,150
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	258	1,157
四半期包括利益	1,945	2,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,943	2,987
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,542	2,780
減価償却費	749	726
賞与引当金の増減額(△は減少)	44	36
役員報酬BIP信託引当金の増減額(△は減少)	△3	10
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	△40
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△80	48
受取利息及び受取配当金	△7	△8
支払利息	6	4
為替差損益(△は益)	△3	△15
固定資産処分損益(△は益)	8	6
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	-
売上債権の増減額(△は増加)	△478	△480
棚卸資産の増減額(△は増加)	△928	△180
未収消費税等の増減額(△は増加)	281	713
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△36	△13
仕入債務の増減額(△は減少)	488	△317
未払消費税等の増減額(△は減少)	△131	△74
その他の流動負債の増減額(△は減少)	71	△2
在外子会社における送金詐欺損失	276	-
その他	△6	5
小計	2,756	3,198
利息及び配当金の受取額	6	8
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△641	△1,258
法人税等の還付額	1	-
在外子会社における送金詐欺損失の支払額	△279	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,838	1,944

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△176	△192
定期預金の払戻による収入	159	189
有形固定資産の取得による支出	△233	△692
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	14	-
その他	△86	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326	△715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△667	△668
自己株式の取得による支出	△240	△0
自己株式の処分による収入	38	-
配当金の支払額	△582	△1,163
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,453	△1,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	362
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	165	△243
現金及び現金同等物の期首残高	11,539	12,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,704	12,067

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上を図るため自己株式を取得します。

2. 自己株式取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 100,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.3%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 700百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年11月14日 ~ 2023年1月31日 |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付け |